

## 経済レポート

# 2018年1～3月期のGDP(2次速報)結果

～前期比 - 0.2%から修正なし～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された2018年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比 - 0.2%(年率換算 - 0.6%)と、全体の数字は1次速報の同 - 0.2%(同 - 0.6%)と同じであった。内訳をみても大きな修正はなく、一時的にマイナス成長となったものの景気回復は続いているとの判断を変更する内容ではない。

需要項目別に1次速報からの修正状況を見ていくと、家計関連では、個人消費は前期比 - 0.0%から同 - 0.1%へ小幅に下方修正される一方で、住宅投資は前期比 - 2.1%から同 - 1.8%にやや上方修正された。

一方、企業関連では、1次速報時点で公表されていなかった法人企業統計調査の結果が反映され、設備投資は前期比 - 0.1%から同 + 0.3%に上方修正された。企業業績の拡大が続いていることに加え、国内でも生産能力拡大といった前向きな投資に動きがみられることや、人手不足の深刻化を背景に省人化投資や情報化投資へのニーズが強まっていることから増加基調が維持されている。同様に、法人企業統計調査の結果を受けて、在庫の前期比寄与度が - 0.1%から - 0.2%に下方修正された。

図表1 改定状況の一覧

	2016年 10-12	2017年				2018年 1-3	前期比(%)	
		1-3	4-6	7-9	10-12		1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.2	0.7	0.5	0.5	0.3	- 0.2	- 0.2	0.0
同 (年率)	1.0	2.7	2.1	2.0	1.0	- 0.6	- 0.6	0.0
同 (前年同期比)	1.5	1.4	1.6	2.0	1.9	1.1	0.9	0.2
内需寄与度 (*)	- 0.1	0.6	0.8	- 0.0	0.4	- 0.2	- 0.2	0.0
個人消費	0.0	0.6	0.7	- 0.7	0.3	- 0.1	- 0.0	- 0.1
住宅投資	0.8	1.1	0.9	- 1.6	- 2.7	- 1.8	- 2.1	0.3
設備投資	1.5	0.4	0.9	1.0	0.7	0.3	- 0.1	0.4
民間在庫 (*)	- 0.2	0.1	- 0.1	0.4	0.2	- 0.2	- 0.1	- 0.1
政府最終消費	- 0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
公共投資	- 1.9	0.0	4.7	- 2.6	- 0.4	- 0.1	0.0	- 0.2
外需寄与度 (*)	0.3	0.1	- 0.3	0.5	- 0.1	0.1	0.1	- 0.0
輸出	2.7	2.1	- 0.1	2.0	2.2	0.6	0.6	- 0.0
輸入	0.8	1.6	1.8	- 1.3	3.1	0.3	0.3	0.0
名目GDP	0.3	0.1	0.9	0.8	0.2	- 0.4	- 0.4	- 0.0
同 (年率)	1.0	0.5	3.8	3.0	0.9	- 1.6	- 1.5	- 0.0
同 (前年同期比)	1.4	0.6	1.2	2.1	2.0	1.6	1.4	0.2
GDPデフレーター (前年同期比)	- 0.1	- 0.8	- 0.3	0.1	0.1	0.5	0.5	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、政府消費が前期比 + 0.0% から同 + 0.1% へと、公共投資は同 + 0.0% から同 - 0.1% へと、それぞれ小幅修正された。

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は - 0.2% のまま変化なかった。また、外需寄与度も、輸出 (前期比 + 0.6%)、輸入 (同 + 0.3%) とも修正されなかったため、1 次速報時点の + 0.1% のまま修正はなかった。

名目 GDP 成長率も前期比 - 0.4% と 1 次速報と同じ伸び率だった (ただし、年率換算値では - 1.5% から - 1.6% に下方修正された)。また、経済全体の総合的な物価動向を示す GDP デフレーターは前年同期比 + 0.5% のまま修正されなかった。

今回のマイナス成長は、決して景気後退局面入りを示唆するものではなく、景気回復が維持される中での一時的な動きであり、雇用・所得情勢の改善、企業の設備投資マインドの高まり、海外経済の拡大などを背景に、4~6 月期以降の実質 GDP 成長率は再びプラス軌道に戻ると予想される。

景気下振れリスクは、海外経済、地政学リスク、米国の通商政策の行方である。中東や北朝鮮といった地政学リスク、米欧での政治動向、さらにトランプ政権の通商政策の行方など不透明要因が多く、国際金融市場の混乱、原油価格急騰、急激な円高の進行などが国内景気にマイナスとなるリスクがある。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。